

# イギリスにおける因果関係論に関する一考察

里見 聡瞭

はじめに

## 1. イギリスの因果関係に関する一般原理

- (1) 「but for」原理
- (2) 実質的な原因 (substantial cause) と「デ・ミニミス (de minimis)」原理
- (3) 合理的な「予測原理」
- (4) 「自由で、計画的な、情報に基づく行為 (free, deliberate, and informed act)」
- (5) 介在行為が自由で、計画的な、情報に基づく行為ではないが、合理的な予見性がある場合
- (6) 「egg shell skull」・「thin skull」原理
- (7) 小括

## 2. 事例類型ごとの具体的判例についての検討

- (1) 第三者の行為の介在事例
  - (a) —1 第三者の「無意識の」行為
  - (a) —2 第三者の正当防衛行為
  - (b) —1 第三者の過失行為の介在 — 特に医師の行為の介在について —
  - (b) —2 複数の第三者の過失行為の介在
  - (c) 第三者の故意行為の介在
- (2) 被害者の行為の介在事例
  - (a) 任意的な介在行為でない場合 — 心理的圧迫下にある場合等 —
  - (b) 任意的な介在行為である場合
- (3) 被告人の行為の介在事例

(4) 被害者に特殊事情が存在した事例

### 3. 近時の日本における判例とその検討

(1) 被害者の介在行為が存在した事例

(a) 近時の最高裁判例の概要

(b) 被告人の行為と被害者の行為の異常性および任意性

(c) 被告人の行為が被害者の心理に影響を与えていた場合

(d) 被告人の行為の原因性と被害者の行為の任意性

(2) 第三者の介在行為が存在した事例

(a) 第三者の過失行為の介在

(b) 第三者の故意行為の介在

むすびに代えて

## はじめに

近年、日本の判例における刑法上の因果関係の基準は、「危険の現実化」によって判断されているとの評価が一般的となっているが、危険の現実化は諸判例の集積によって示されるものとされ<sup>1)</sup>、従来の相当因果関係説等のような学説的な理論を根拠とする見解ではなく、その明確な基準は現在も確立されたものとは言い難い。また、従来の因果関係論は学説と実務の立場が対立するものとされてきたが、危険の現実化の登場により、近年、両者の距離は近づきつつある。そのような中で危険の現実化基準の精微化のために、すでに相当因果関係説の立場からの試みやドイツの理論である客観的帰属論からのアプローチも示されているが、いずれかの見解が実務で採用される基準となっているわけではない。

こうした状況を踏まえると、これまで日本刑法学が主な研究対象としてきた

---

1) 近時の判例は「具体的な事例の集積を通じて、いわばモザイク的にその立場を明らかにしていくという態度を基本にしている」とするのは、永井敏雄「判解」最判解刑事事篇昭和63年度277頁。

ドイツ以外の領域にも比較研究の対象を広げる必要があると考えられる。中心的に研究されてきたドイツの理論に対し、例えば、英米理論との比較研究は不十分であるように思われる。また、日本刑法学は大陸法に由来するものではあるが、判例の集積によって示されるという危険の現実化の考え方の性質上、判例法主義の国における因果関係論も参考になりうるものではないかと考えられる。そこで本論文では、英米法領域における因果関係の理論を研究対象とする。特に、イギリスにおける因果関係論を対象とした考察を行い、前述の問題解決の糸口を探る。

因果関係が問題となる事例は、被告人の行為時に被害者に特殊な事情が存在した事例と、被告人の行為後に結果との間に介在事情が存在した事例に大別することが出来る。我が国ではこの2種類の事例類型が主な対象として議論されてきており、さらに後者の類型の中で、被害者の介在行為、第三者の介在行為、被告人の介在行為、と介在行為の性質に分けた因果関係の検討が行われる。この点はイギリスでも同様に議論対象とされており、場合によってはさらに詳細な分類の考察もみられる。はじめにイギリスにおける因果関係に関する基本原理および考え方を挙げ、次に具体的事例について検討し、そして近時の日本の判例における考え方との比較検討を行う。

## 1. イギリスの因果関係に関する一般原理

イギリスでは、因果関係に関する個々の事例を検討する前提にいくつかの一般原理が存在する。

### (1) 「but for」原理

刑法的な因果関係を検討する場合、日本では事実の因果関係と法的因果関係とを概念的に区別する考え方が一般的とされてきた<sup>2)</sup>。前者はいわゆる条件公

---

2) 大塚仁＝河上和雄＝佐藤文哉編『大コンメンタール刑法 第2巻〔第35条～第

式によって判断され、条件関係がない場合には因果関係は否定される。法的因果関係は、条件関係によって事実的な因果関係が肯定された場合に、さらに法的に被告人に帰責してもよいのかを検討するための概念であり、これまで日本で通説とされてきた相当因果関係説はその代表的な見解である。

このような区別はイギリスにおいても同様であり、事実的因果関係を判断する際に適用されるのが「but for」原理である。この原理は「それがなかったら結果は生じなかったであろう」という判断基準であり、まさに日本における条件公式と重なる<sup>3)</sup>。日本ではそもそも条件関係がない場合には因果関係は否定されるように、イギリスでも「but for」の基準が満たされなければ因果関係は否定される。「but for」原理を用いて被告人の行為と結果との間の因果関係を否定したイギリスの判例として、ホワイト (White) ケース<sup>4)</sup>が挙げられる。被告人は母親を殺害する目的で、母親の飲み物に有毒なシアン化合物を混入した。母親はその飲み物を飲んだが、毒が効く前に心臓の病気を発症し、その病気によって死亡したという事例である。被告人に謀殺罪 (murder)<sup>5)</sup>が成立するかを巡って、「被告人の行為がなくとも、母親は死亡したのか」ということが問われた。そして「but for」原理の適用により、被告人の行為がなくとも母親の死亡は発生したのであるから被告人は結果について責任を負わず、未遂についての責任にとどまるとされた。

もちろん、「but for」原理についても問題点が指摘されている。例えば、被告人が強盗を行った場合について、「被告人の祖父母が被告人の両親を生まなければ、被告人は決して強盗を犯すことはなかったであろう。したがって、被

---

44 条] (青林書院、1989 年) 115 頁以下 [岡野光雄] 参照。

3) SMITH & HOGAN'S CRIMINAL LAW 91 (14th ed. David Ormerod & Karl Laird 2015) では「sine qua non」という言葉を用いた説明がなされている。

4) R v White [1910] 2 KB 124.

5) イギリスでは殺人罪一般を指す言葉として「homicide」が用いられる。その中で、計画的に故意に人を殺害した場合は「謀殺罪 (murder)」、計画的でなく人を殺害した場合は「故殺罪 (manslaughter)」が成立する。日本における過失致死罪等は、イギリスでは故殺罪に含まれる。

告人の祖父母が強盗の A なければ B なし (but for) といえる原因である<sup>6)</sup>と  
 するのは、因果関係を肯定する範囲があまりに広すぎる<sup>7)</sup>。条件説に対する「風  
 が吹けば桶屋が儲かる」という批判と同様のものである。この点について、日  
 本やドイツでは故意の問題として処理する見解もあるであろうが、イギリスで  
 は因果関係論の問題として処理をする。すなわち、検討の対象はあくまで被告  
 人の行為であって、すなわち「原因に関する検討の法的なスタート地点は、訴  
 えられた結果を引き起こした人間の行為である<sup>8)</sup>」と考える。そして「被告人  
 の行為」に着目して考えることで、結果を生じさせた者の行為に対して他人の  
 行為が及ぼした影響を考える余地も生まれ、前述の強盗の事例の場合には、被  
 告人の祖父母の行為は被告人がこの世に生まれた理由を説明するものであって、  
 被告人が行為に出たことの説明をするものではないから、禁止された結果と被  
 告人の行為との因果関係の説明にはならないのである<sup>9)</sup>。

さらに「but for」原理のより重要な問題点として、行為後の介在事情に関す  
 る事例で不合理な結論が導かれうるという点が挙げられる。日本では救急車事  
 故事例<sup>10)</sup>などで例示されるが、そのような場合、被告人の行為と結果との間に  
 事実的因果関係があっても、法的に被告人に結果の責任を負わせるのが不合理  
 である場合には因果関係を否定する結論を導くのがイギリスでも一般的な考え

6) A. ASHWORTH & J. HORDER, PRINCIPLES OF CRIMINAL LAW 106 (7th ed. 2013)  
 . 邦訳は、田坂晶 (訳)「A・アシュワース&J・ホーダー『刑法の原理 (第7版)』  
 (4)」同志社法学 69 卷 8 号 (2018 年) 309 頁による。

7) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at106.

8) *Ibid.* 邦訳は、田坂・前掲注 (6) 309 頁による。

9) *Ibid.* この点、日本にも「刑法上の因果関係は実行行為を起点とするものであって、  
 すなわち、実行行為と結果との間の問題であって、このような行為は責任論におい  
 て解決するまでもなく、はじめから刑法の対象とはならないものと解すべきである」  
 とする見解もある。岡野・前掲注 (2) 100 頁参照。

10) 被告人が被害者の腕に死には至らない程度の傷害を与え、被害者が救急車で運ば  
 れている途中、救急車が交通事故に遭い、その事故によって被害者が死亡した場合  
 である。

方である<sup>11)</sup>。

実際にイギリスの判例で、事実的因果関係がある場合に因果関係を否定したものがある。ジョーダン (Jordan) ケース<sup>12)</sup>は、被害者が被告人に刺されて傷を負い入院したが、8日後に気管支肺炎で死亡したという事例であるが、ただし、この気管支肺炎は被告人の負わせた傷とは無関係な医療ミスによって生じたものであった<sup>13)</sup>。このケースでは、被告人の行為がなければ被害者が入院することもなかっただろうし、気管支肺炎になることもなかったのであるから、「but for」原理によれば事実的因果関係は認められる。それにもかかわらず、医療ミスが「明らかに不適切」であったとして被告人は無罪とされた（介入事情の性質の検討については後述する）。

また、例えば被告人1が被害者に致死量の60%の毒を飲ませたとする。そして、その毒により被害者が無能力になっている間、被告人1とは無関係な被告人2が被害者ののどに弱い毒を注いで、被害者の死亡確率を80%まで上昇させ、その後、被害者が毒の影響で死亡したという事例の場合、被告人2の寄与についてそれがなければ被害者が死亡しなかったという証明はできないし、被告人2の行為がなくても被害者は死亡した可能性も高い。すなわち「but for」の基準を必ずしも満たさないにもかかわらず、このような場合には、被告人2の寄与は被告人1の行為とあいまって被害者の死の原因となったとみなすことができるとする見解もある<sup>14)</sup>。

このようにイギリスでは、「but for」原理は被告人の行為と結果との事実的因果関係を確認するものではあるが、事実的因果関係の存在はあくまで法的因果関係の検討の前提条件として捉えられている<sup>15)</sup>。すなわち、事実的な因果関

---

11) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 107; CARD, CROSS&JONES, CRIMINAL LAW 57 (22th ed. R.Card 2016).

12) R v Jordan (1956) 40 Cr App R 152.

13) 医療行為の介入という性質の具体的な検討は第二章を参照。

14) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 106.

15) 日本では条件関係の存在の有無を、刑法上の因果関係の有無の判断とリンクさせる条件説が存在する（現在ではその支持者はほとんどいない）。

係の肯定＝法的因果関係の肯定とはならず、事実的因果関係が完全に否定されれば、当然、被告人は結果について責任を負わないが、事実的因果関係が肯定される場合にも、その後、法的因果関係の検討が行われるという二段階構造が因果関係判断の主軸とされている。そういった観点では、条件説ではなく相当因果関係説に近い思考方法を持つ判断が行われるものといえる。

すなわち、「but for」原理は因果関係の検討の起点ではあるものの、それ以上の効力を持つ原理ではないのである<sup>16)</sup>。

## (2) 実質的な原因 (substantial cause) と「デ・ミニミス (de minimis)」原理

それでは、どのような観点で法的因果関係は判断されるのであろうか。この点について、しばしばイギリスの判例では、被告人の行為が結果に対する「実質的な原因 (substantial cause)」であることが必要とされる<sup>17)</sup>。この「実質的な原因」とは何かということについては考察すべきポイントがある。まず、被告人の行為は結果に対する唯一あるいは主たる原因である必要はないが、「de minimis (些細な)<sup>18)</sup>」以上の寄与原因となっている必要がある。この点に言及した判例として、例えば、カトー (Cato) ケース<sup>19)</sup>が挙げられる。被告人と被害者を含めた数名が集まりペアになってヘロインを互いに注射しており、被告

16) SMITH & HOGAN'S, supra note (3), at 91. 日本における「合義務的な択一的挙動」にも関係する問題に言及している判例として、ダロウェイケース (R v Dalloway [1847] 2 Cox CC 273) が挙げられる。被告人は馬車を走らせていたが、急に小さな男の子が馬車の数ヤード前の道に走り出てきた。馬車の車輪が男の子に当たって死亡したが、その際、被告人は馬をコントロールする手綱を手に持たず馬車を走らせていた。裁判では、もし被告人が手綱を持っていたら事故が避けられたならば、被告人に故殺罪が成立するが、仮に手綱を持っていたとしても事故が避けられなかったならば被告人は無罪となるとされている。

17) SMITH & HOGAN'S, supra note (3), at 94; A. ASHWORTH & J. HORDER, supra note (6), at 106; CARD, CROSS&JONES, supra note (6), at 58.

18) 例えば「常識を備えた人であれば見過ごすような最小限度の原因」である。A. ASHWORTH & J. HORDER, supra note (6), at 107. 邦訳は、田坂・前掲注 (6) 310 頁による。

19) R v Cato (1976) 62 Cr App R 41.

人も被害者に合成ヘロインを注射したところ、翌日被害者が死亡しているのが発見されたが、被害者は自ら合成ヘロインの注射を要求していた。裁判所は、被害者の要求に関わらず、被告人の行為が「デ・ミニミス」の範囲を逸脱しており、被害者の死亡時期を早めることに実際に影響を与えたのであれば法的な問題としては十分であるとし、被告人は故殺罪で有罪とした<sup>20)</sup>。

さらに裁判所は、「実質的な原因」という要件は非常に高度な要求ではあるかもしれないが、それでも被告人の行為は「実質的な原因」でなければならないとしている<sup>21)</sup>。「実質的な原因」の要求は「but for」の関係が認められるだけでは法的因果関係を認めるに足りないことを強調するものであろう<sup>22)</sup>。

また、「実質的な原因」は、被告人の行為の与えた傷が直接的な死の原因に作用し続けている場合にとどまらないことは、死因が被告人の行為による傷害ではない場合に因果関係を認めたマッケニー (McKechnie) ケース<sup>23)</sup>で示されている。被告人は高齢男性を襲って脳に損傷を与えたが、その後、被害者が十二指腸潰瘍の手術が必要となった際に、被告人の与えた脳の損傷が十二指腸潰瘍の医療処置の妨げとなり、そのことにより被害者は死亡したという事案である。脳の損傷はそれ自体で死亡の原因ではなかったとしても、被害者の救命措置を妨げたのであるから死の実質的な原因とみなせるとして、被告人は有罪となった。適切な治療を受けさせることを結果として妨げたことも、「実質的な原因」として被告人の法的責任を肯定する根拠となりうるのである。

次に、「実質的な原因」と「デ・ミニミス」の関係について疑問が生じる。「実質的な原因」の具体的な内容は事例類型によって異なる場合もあるであろ

---

20) R v Cato (1976) 62 Cr App R 41, at 45. また近時の判例であるウィリアムズケース (R v Williams [2010] EWCA Crim 2552) でも、無免許・無保険運転で人を死亡させた被告人が有罪とされたが、その際、控訴裁判所は被告人の運転が「無視できる程度か些細なもの以上 (more than negligible or de minimis)」である場合には原因といえる、としている。

21) R v Cato (1976) 62 Cr App R 41, at 46.

22) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 106.

23) R v McKechnie (1992) Crim LR194.



うし、その定義を確定させることはやや困難であるかもしれない<sup>24)</sup>。しかし、少なくとも「デ・ミニミス」以上の原因であれば、「実質的な原因」の範囲内にあると判断できるので、「デ・ミニミス」の程度について検討することが重要であると考えられる。

「デ・ミニミス」以上の原因であるかの裁判所の判断は、被告人の行為がなお結果に影響を与え続けていると判断される限り、肯定される傾向にあるように思われる（具体的事例の判断については後述する）。さらに、例えば、介入事情が被告人に無関係に生じて、別個の死因を発生させたような場合、つまり、被告人の行為を単なる経過の背景的な一部に変えてしまっているような場合には、被告人の行為は「デ・ミニミス」に満たない原因と判断されうる<sup>25)</sup>。

したがって、行為者の行為が直接的な死の原因となっている場合には、そのような行為は「デ・ミニミス」以下の原因とは判断されにくいものと考えられる。

しかし、時間の短縮、すなわち結果発生を「促進」するようなものであった場合はどうであろうか。例えば、XとYが互いの体をロープでつなぎ、険しい山を登山していたところ、Yが絶壁から転げ落ちた。Xの体も引っ張られたため、Xはロープを切断し、両方が転落する5秒前にYは転落して死亡した。死を促進させることは殺人となりうるが、この事例における促進は非常に些細なものである。このような場合は、被告人によるロープの切断は「デ・ミニミス」以上の原因ではないと判断されうる<sup>26)</sup>。また、二人の者が独立して被害者

---

24) 「無視できるもの以上の寄与度の特定の程度は必要ない」とするものもある。R v L (2010) EWCA Crim 1249, at 9.

25) R v Smith, Per Lord Parker CJ [1959] 2 QB 35, at 42-43.

26) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 94. さらに、CARD, CROSS&JONES, *supra* note (6), at 59 参照。もちろん、日本では緊急避難など因果関係論以外の分野も検討されうる事例であろう。また、明確な殺意をもった故意行為による生命の時間短縮は別途検討が必要ではないかということも考えられるが、1秒後に病気で死ぬ人間を第三者が刺して殺害した場合などは、時間短縮の観点より死因が異なることが因果関係の判断でも重要視されるであろう。

に傷害を与え、被害者が出血多量で死亡した事例で、一方の傷は頸動脈の血管に達するほど重大なもので、他方は皮膚の表面を切る程度のものであった場合、後者の少量の出血はほんの少しの時間でもたしかに死を促進させるものであったかもしれないが、「実質上の要素」が何であったかを追求する司法の目的のためには、そのようなわずかな促進よりも前者の重大な傷の方が重要とされる<sup>27)</sup>。すなわち、結果発生の促進を考える場合も、結果に対する行為の「寄与」の度合いという観点が重視されているように思われる<sup>28)</sup>。

そうであるとするならば、介在事情が直接結果の原因となっている場合はさらなる検討が必要となる。例えば、わずかな傷を負った者が病院か薬局へ行くことになり、その途中で自動車に轢かれる、あるいはその者を狙っていた者によって殺害され、死亡したとする。わずかな傷は結果の必要条件ではあるが、実質的に寄与しているとはいえない<sup>29)</sup>。したがって、そのような傷は死の実質的な原因ではないとされる。しかし、常に介在事情が被告人の行為と無関係に起こるわけではない。そのような場合に、被告人の行為と介在事情とのつながりを判断する基準が必要となる。

### (3) 合理的な「予測原理」

この点、日本では予見可能性という観点から検討する相当因果関係説が通説となってきたのであるが、イギリスでも予見可能性を考慮する考え方はある。例えば、猛暑日に施錠した車の中に丸一日、犬を閉じ込めたり、赤ちゃんに数日間食事を与えなかったりした場合、いずれも犬や赤ちゃんは脱水症状、栄養失調で死亡する<sup>30)</sup>。これらのケースで被告人が責任を免れることはないが、そ

27) R.M. PERKINS & R.N. BOYCE, CRIMINAL LAW 779 (3rd ed. 1982).

28) このような原理は、やや極端な事例ではあるが、死にかけている者を訪れ、その者と話すことによって疲労させることに寄与した場合や、死を促進させる鎮痛薬を投与した場合にもおそらく適用されるであろう、とするのは SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 94.

29) *Ibid.* 前述の救急車事故事例も同様である。

30) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 102.

れは被告人の行為が結果を生じさせたという事実だけでなく、当該結果の発生が「被告人の当該行為」から予測される範囲内にあるということが考慮されるからである。別の例を挙げると、猛禽やきつねに襲われてしまうような森に赤ちゃんを放置し、その通りに襲われて死亡した事例と、放置された赤ちゃんが千年に一度起こるかどうかいといった地震によって死亡した事例とでは異なる<sup>31)</sup>。前者の事例では結果の発生が通常予測の範囲内であるのに対し、後者の事例では地震による赤ちゃんの死は、森に放置するという行為から通常予測される結果の範囲外であるから被告人の行為がもたらした結果とはいえないのである<sup>32)</sup>。後者のような事例における介在事情は「災厄」として扱われ、被告人の行為と結果との間の因果関係は否定される<sup>33)</sup>。

このような「予測原理 (expectation principles)」は人間の行為の介在にも適用されうる原理であり、介在行為が偶発的なものであるか故意的なものであるかは問わないとされる<sup>34)</sup>。例えば前述の赤ちゃんが森に放置された事例で、森に迷った武装した犯人が赤ちゃんを発見し、殺意を持って殺害したとしても、赤ちゃんの死亡の理由は犯人の決意に基づく行為であって、被告人の行為が理由ではない<sup>35)</sup>。そして、武装した犯人が誤射し、たまたま赤ちゃんに当たり死亡させた場合も、同様に因果関係は肯定されないとされる<sup>36)</sup>。これらの事例で

---

31) *Id.*, at 103.

32) 別の例を挙げると、被告人が被害者を殴って気絶させ、建物の中に置き去りにしたところ、突然地震が起こって建物が崩落し、それにより被害者が圧死した場合は、建物の崩落による被害者の死は異常であり、予見不可能なことであるが、例えば、もし潮が満ち始める少し前の海辺で殴打行為が行われ、意識を取り戻さなければ被害者は死亡するという切迫した危険な状況に被害者を置き去りにし、その結果として被害者が死亡した場合には被告人の行為と結果との因果関係は認められうる。それは被害者の溺死が被告人の行為の「自然的な結果 (通常の過程において起こることが予期される結果)」だからである。SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 96.

33) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 108.

34) *Id.*, at 103.

35) *Ibid.*

36) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 91.

は、被告人の行為の合理的な予測の範囲内に「武装した犯人に赤ちゃんが殺害される」結果は含まれるとは言い難いので因果関係は肯定されないのである。すなわち、被告人が被害者にいかなる害の発生するような行為に及んだかということの検討は、当該結果を被告人の責任としてよいと判断するために重要であり<sup>37)</sup>、それゆえ「被告人の行為から当該結果の発生が合理的に予見しうるか」が重要視されるのであり、このような「予測原理」の観点は法的因果関係の判断要素として基本的には妥当であると思われる。

ただし、「予測原理」にも例外的に判断されなければならない場合があろう。介在事情の発生が予測されうるが、被告人が特にその発生を意図していない場合である。例えば、被告人が被害者を殴って気絶させ、犯罪が頻発する地域に放置したところ（第三者に被害者を間接的に殺害させることを特に意図することなく）、意識を取り戻す前に第三者によって被害者が殺害されたとする<sup>38)</sup>。このような事例の場合、被害者の死は、一般的には被告人の行為から合理的に予測される範囲内のものである。しかし、このような事例では、予見可能であることを理由に被告人の行為と結果との因果関係を肯定することには疑問が残る。実際に被害者の死をもたらしたのは、被告人とは無関係な第三者の故意行為だからである<sup>39)</sup>。つまり、予見可能か否かだけでは妥当な結論が導きえない場合の修正的な判断基準も必要となる。

日本でも「介在事情の予見可能性」に重きが置かれすぎた点こそ、相当因果関係説に対する批判が集中したきっかけであった。介在事情が通常予測されえないようなものであったとして取り除いた場合、その後の因果関係判断をどのようにするのか、予見不可能な介在事情も含めた因果関係判断が行われるべき

---

37) 近時の日本の判例の「危険の現実化」が被告人の行為の危険性に着目するのも基本的にはこの観点が背後にあるものと考えられる。

38) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 104.

39) 第三者の介在行為が被害者の死を単に促進させる程度のものであった場合は、前述の「実質的な要因」判断に包含されるであろう。

場合があるのではないかという問題点が浮上したのである<sup>40)</sup>。

そこでイギリスでは予測原理の例外的な原理が提唱されている。次節で言及する「自由で、計画的な、情報に基づく行為 (free, deliberate, and informed act)」である。

#### (4) 「自由で、計画的な、情報に基づく行為 (free, deliberate, and informed act)」

前述のような置き去りにされた被害者が、第三者によって殺害された事例を解決するにあたって、イギリスではそのような介在行為を「自由で、計画的な、情報に基づく行為 (free, deliberate, and informed act)<sup>41)</sup>」であるとみなすことにより、被告人の行為と結果との因果関係を切断する<sup>42)</sup>。第三者の行為の自律性を強調することで、被告人の行為と介在行為との独立性を説明し、被告人の行為が結果からかけ離れたものであると判断する。そして介在行為が自由で、計画的な、情報に基づく行為である場合には、介在行為の合理的な予見可能性の有無を問わず被告人の結果に対する責任は否定され、介在行為がそのような性質でない場合には、合理的な予見性がないと判断されたときに被告人は結果に対する責任を免れるとされる<sup>43)</sup>。いわば「予測原理」の排他的原理ともいえる考え方である。なぜこのような任意性が認められることが、あるいは完全に故意的な介在行為が被告人の行為と結果とを切り離すのかということについて

---

40) 米兵ひき逃げ事件を契機とした相当因果関係説を巡る展開について言及したものとして、例えば曽根威彦『刑法における結果帰属の理論』(成文堂、2012 年) 6 頁以下等。

41) 訳は田坂・前掲注 (6) 307 頁参照。

42) H. L. A. Hart and T. Honore, *Causation in law* 326 (2nd, ed. 1985) 邦訳として H.L.A. ハート＝トニー・オノレ (井上祐司＝真鍋毅＝植田博共訳)『法における因果性』(1991 年、九州大学出版会) ; *R v Pagett* (1983) 76 Cr App R279, at 339. A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 104 では「自律原理 (principle of autonomy)」とされている。

43) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 95.

次のような説明がなされている。

「人の行い（その者が成人年齢に達し、精神状態が健康で、錯誤の状態、脅迫あるいは類似の圧力の下で行われていない場合）はその者自身の責任であり、他者によって生じさせられたものとはみなされない。それゆえ、この種の介在行為は、先行行為と禁じられた結果との間、因果関係を切断する<sup>44)</sup>」。刑事上の因果関係は、発生した結果について責任を負う者は誰かを問うものであり、第三者が自発的に禁じられた結果を導く行為に及んだ以上、「責任を免れるべき事情がない」と判断されるのは当然であり結果に対する責任を負わせるのは妥当であると思われる。

また、「自由で、計画的で、情報に基づく」はそれぞれが要件となっているのではなく、上述の根拠をもとに考察するならば、「強制下でない自由意志」という意味での自由、「意図的に行おうとした」という意味での計画的、「自己の行為からどのような結果が生じうるかということについて状況を把握していた」という意味での情報の基づいた行為であり、3つの要素を満たすことで介在行為者は結果についての責任を免れる余地のない行為であることを示しうるものとなると考えられる。

このような個人の自律性を重視する原理は、被害者の介在事例における被害者の性質を検討する場合も包含している<sup>45)</sup>。

#### (5) 介在行為が自由で、計画的な、情報に基づく行為ではないが、合理的な予見性がある場合

それでは、第三者の行為が自由で計画的で情報に基づく行為ではないが、合理的な予見性がある場合はどのような判断がなされるのか。この点に関する判例として、Girdler（ガードラー）ケース<sup>46)</sup>が挙げられる。被告人は危険な運転

44) G. WILLIAMS, THE TEXTBOOK OF CRIMINAL LAW 391 (2nd ed. 1983). さらに H. L. A. Hart and T. Honore, *supra* note (41), at 364-365 も参照。

45) CARD, CROSS&JONES, *supra* note (6), at 63.

46) R v Girdler (2009) EWCA Crim 2666.

行為によって、被害者の運転する車を対向車線に追いやったところ、多くの対向車は被害者の車を避けたが、第三者の車は避けることが出来ず、被害者の車に衝突した。その結果、被害者と第三者は死亡した。

控訴院は、第一審で下された有罪判決を破棄した。その理由として、次のような判断が示されている。まず、被害者の死の直近原因が第三者の「自由で、計画的な、情報に基づく行為」である場合には因果関係が切断されるが、この事例における第三者の運転は、たとえ不注意、あるいは危険なものであったとしても「自由で、計画的な、情報に基づく行為」に属するものであるとは断言できないとしている。そして注目すべき点は、被告人が危険な運転行為を行い、その運転行為が被害者の死とささいな、あるいはわずかなもの以上のつながりを持つものである場合には、第三者と被害者の衝突が生じた状況で、致命的な衝突が生じるであろうということがはっきりと予期できると陪審員が確信した場合にのみ、被告人が死の結果を生じさせたといえるとしている点である。

換言すれば、被告人の行為が結果の「デ・ミニミス」以上の原因である場合には、第三者の介在行為が自由で、計画的で、情報に基づく行為でなかったとしても、介在事情の発生 of 合理的な予見可能性によって因果関係の存否が決定されるという判断である。この事例でも、合理的な予見可能性があると判断されれば結論は異なったであろうと考えられる。

このように、結果を直接発生させた介在事情の予見可能性によって因果関係の存否を判断するという考え方は、相当因果関係説が通説とされてきた日本刑法学のみならずイギリスにおいても判断要素とされており、「予見可能性」は刑法上の因果関係の判断にとって普遍的に求められる要素であるように考えられる。もっとも、後に確認するように、普遍的ではあっても決定的なものではないことにも注意が必要である。

#### (6) 「egg shell skull」・「thin skull」原理

被害者は時に通常人とは異なる状態を有している。そのような被害者に侵害行為が行われた場合に、通常人では起こりえない結果が発生する場合がある。



その際に被告人の行為と生じた結果との因果関係を判断するために用いられるのが「egg shell skull」原理あるいは「thin skull」原理（「thin skull」原理については「脆弱原理」とも訳される<sup>47)</sup>。本論文では「egg shell skull（卵殻頭蓋骨）」原理で統一する）である。この原理はしばしば「被告人は被害者をありのままに受け入れなければならない（the defendant must take his victim as he finds him）」という定義でも表され、もともと民事法の分野で確立されている原理であり、刑事法の分野においても適用される<sup>48)</sup>。『「すでにセットされたステージ」上にある自律した個人の行為の効果について検討することによって法が因果関係にアプローチするという一般原理は、通常、被害者がことのほか傷つきやすい特別な状況にあるというケースにも適用される<sup>49)</sup>』という説明がなされるように、自律した行為を行った者は結果に対する責任を免れえない、という自由で、計画的な、情報に基づく行為におけるのと同様の法感覚がこの原理の根拠となっているものと考えられる。一方で、重大な刑事犯罪のほとんどはメンズ・レア（mens rea）<sup>50)</sup>の立証（被告人がその結果—例えば重傷—をもたらす危険を意図しており、あるいは予見をしていたことの証明）を要求するため、因果関係に関するこの原理は事実上の効果はほとんどないとする見解もある<sup>51)</sup>。しかし、何らかの犯罪結果を意図して被告人が行為を行った以上、被害者の健康状態は被告人の責任を排除する要素とはならないという価値判断もこの原理の根底にあるように思われる。

日本ではこのような被害者の特殊事情の事例に関して、被害者が血友病を患

47) 邦訳は、田坂・前掲注（6）315頁による。

48) SMITH & HOGAN'S, *supra* note（3）, at 106; A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note（6）, at 112.

49) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note（6）, at 112. 邦訳は、田坂・前掲注（6）315頁による。

50) コモン・ローでは、禁止される挙動や行為を指す *actus reus* と、犯罪の意思的要素を指す *mens rea* が犯罪成立のための構成要素とされている。

51) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note（6）, at 112.



っていた事例<sup>52)</sup>を挙げるが、イギリスでも同様に血友病の事例で例示され、そのような事例でも被告人は結果に対する責任を負うと説明がなされる<sup>53)</sup>。日本の実際の判例でもこれまで被害者の特殊事情の事例に関して因果関係が肯定されてきたが<sup>54)</sup>、その論拠が十分なされてこなかったため、学説から条件説によるものとの評価もなされてきた。「egg shell skull (卵殻頭蓋骨)」原理は、日本での行為時の特殊事情の事例に関して法原理としての説明を提供する可能性を持つ原理であるとも考えられる。

注目すべき日英の差異は、日本では基本的に被害者の身体的な特殊事情が議論対象とされているが、イギリスでは内心的な特殊事情にも「egg shell skull (卵殻頭蓋骨)」原理が適用されうることがある点である。ブロー (Blau) ケース<sup>55)</sup>は、実際に内心的な事情への「egg shell skull (卵殻頭蓋骨)」原理を適用した代表的な判例である。被告人は被害者である女性を刺し、その傷は肺に達するほどのものであった。病院に運ばれた被害者は、輸血をしなければ刺し傷が致命傷となって死ぬであろうということを伝えられたが、彼女はエホバの証人であったため、信仰心に基づいて輸血を拒否し、その後、死亡した。控訴院は、他人に暴力をふるった者はその被害者をありのまま受け入れなければならないとして「egg shell skull (卵殻頭蓋骨)」原理を適用した。さらに、そのことは「身体的なという意味のみならず、全体としての人間を意味している」とし、「特定の治療を受けないという被害者の信仰心を不合理なものであると加害者は言うことはできない」とした<sup>56)</sup>。重要なことは何が死の原因となっているかであり、それは被告人が負わせた刺し傷であるとして、被告人に対する

---

52) 被告人が被害者の腕に浅い切り傷を与えたところ、被害者が血友病を患っていたため、通常人以上の出血をし、死亡した場合。

53) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 112; SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 106.

54) 布団蒸し事件 (最判昭和 46 年 6 月 17 日刑集 25 巻 4 号 567 頁) 等。詳細については第二章参照。

55) R v Blau (1975) 61 Cr App R 271.

56) Per Lawton LJ, (1975) 61 Cr App R 271, at 274.

被害者の死の責任を認めた。

この事例では被告人による傷が肺に達するほど重大なもの、すなわち「実質的な原因」であったのであり、その点は間違いなく判断に影響を与えているものと考えられる。しかし、被害者の体質や病気だけではなく、内面的な部分も含めるとした部分は議論の余地があるであろう<sup>57)</sup>。内心に関する予見不可能な介入事情について被告人に責任を負わせることについてそれなりの根拠は必要である<sup>58)</sup>。例えば、特殊かそうでないかは、統計学的に頻繁に生じるものかどうかではなく、社会的な価値によって形成されるべきであり、宗教上の信念は尊重されるべき良心の問題であって、宗教上の信念に基づく作為や不作為を、簡単に異常であると軽視するべきではないという考え方もある<sup>59)</sup>。そのように考えると、死に直面しながらも宗教上の信念を厳守しようとした被害者には自らの死の責任を問うことは不適切とも考えられ、また被害者は自律した者であるが、自由に行動できたともいえないため、個人の自律性の原理からも被告人と結果のつながりは断ち切られないとも考えうる。

このような信仰心に関連した刑事事件は日本でも将来起こりうる可能性の十分にある事例であり、イギリスにおける考え方は非常に興味深いものであると考えられる。

---

57) 例えば、強姦被害者の両親が宗教上の理由でその被害者の娘を殺さなければならぬ場合、被害者の死についての責任はないと考えられるが、もしブロー事件の被害者が輸血に関する決定を行える年齢ではなく、彼女の両親の信仰心に基づいて輸血を拒むようにした場合、傷は影響力のある実質的な原因のままであると考えられるので、被告人は罪責を負い、両親も何らかの殺人罪に関する罪責を負う。SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 107.

58) 被告人が意図あるいは予見していたよりも重大な損害についての罪に問われることに対する防護柵がなくなるので、推定的な要素が強まるといった懸念も示されている。A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 112.

59) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 113.

## (7) 小括

イギリスの因果関係論で重視される観点を要約するとすれば次のようになる。まず、前提として被告人の行為と結果との間に「but for」原理に基づく事実的因果関係が必要とされる。事実的因果関係が認められた後、法的因果関係の検討に移るが、その際、被告人の行為が結果の「実質的な原因」とみなされるか（結果に対する寄与が「デ・ミニミス」以上であるか）が最も重要視される。そして、影響力のみならず「予測原理」によって、補足的に介入事情の合理的な予見可能性を判断する場合もある。ただし、合理的な予見可能性があっても、介入行為が「自由で、計画的な、情報に基づく行為」である場合には、被告人の行為とは独立したものとみなされ、因果関係が断ち切られる場合がある。

被告人の行為と結果との間の介入事情が直接原因となっている場合、従来、日本では相当因果関係説の立場から予見可能性を判断することによって、因果関係を否定する余地を生み出してきた。しかし、イギリスでは予見可能性のみならず、被告人の行為の寄与度（「実質的な原因」性）も併せて判断材料とされてきた。それはおそらく次のような違いが日本とイギリスにあるからであろう。

日本では条件説、すなわち条件関係（事実的因果関係）を刑法上の因果関係とみなす見解が提唱され、その帰結として「予測不可能な」結果をも被告人に帰責するという不都合が生じた。そこで学説では条件説の不都合性の回避を目的として、「予見可能性」を重視した相当因果関係説が支持されるようになった。

これに対し、イギリスでは事実的因果関係はあくまで法的因果関係の前提にすぎないというのが長きにわたる認識であり、不都合性を解消するために法的因果関係の判断基準が考察されてきたわけではない。それゆえ、日本よりも早く「行為の結果に対する寄与度」という観点に法的因果関係の判断基準として焦点が当てられたのではないかと考えられる（もちろん予見可能性も判断要素として考慮されるが、日本の相当因果関係説におけるそれほど絶対的な要素で

あったわけではない)。

近時、日本の判例の立場とされる危険の現実化で検討される「行為の危険性」もその本質は「被告人の行為は結果の実質的な原因であったか」の検討にあるように思われる。「危険」という文言には結果発生の可能性や被告人に対する帰責性のニュアンスも含まれるが、結果に対する被告人の行為の影響力に集約される。それゆえ、被告人の行為が結果の実質的な原因であり続けているかを探求し続けてきたイギリスの因果関係理論は、危険の現実化を分析する上で非常に参考となりうるものである。

新しい観点としては、被告人の行為の「デ・ミニミス」原理および介在行為が「自由で、計画的な、情報に基づく行為」であったかを問う点である。前者は結果に対する影響力、すなわち寄与度を図る物差しとして一つの基準を提供するものであり、後者は介在行為がいかなる場合に被告人の行為と結果と因果関係を断ち切るのかについて、個人の自律性という観点から、一つの統一的な基準の素材を提供するものであると考えられる。

また、日本の判例では、被害者の特殊事情の事例に関して、特殊事情に関わらず因果関係を肯定する判断が下されてきたが、相当因果関係説的な説明もなく、相当因果関係説によれば否定されうような事例で因果関係が肯定されてきたため、学説からは判例は同類型について条件説的であるとの判断が下されてきた。しかし、条件説を採用したわけではなく、判例の判断の背後には「egg shell skull (卵殻頭蓋骨)」原理の法感覚に通ずるものがあつたのではないだろうか。この点について、「egg shell skull (卵殻頭蓋骨)」原理とともにさらなる検討を加えることは、特殊事情の存在する事例に関する、現在の判例の立場の分析にも資するものと考えられる。

## 2. 事例類型ごとの具体的判例についての検討

イギリスでは行為と結果との間の介在行為を、ラテン語を用いて「novus actus interveniens」と表現されることもあり、一般的に、通常の心理状態にあ

る者が故意的に介入行為を行った場合は、被告人の行為と結果との因果関係を否定する判断が下される<sup>60)</sup>。しかし、介入事情はその性質の違いによって考慮しなければならない観点も変化する。この点について、本章ではイギリスの具体的な重要判例を挙げて検討する。

### (1) 第三者の行為の介入事例

イギリスでも日本と同様、第三者の介入行為は性質によって事例分けされるが、日本と異なる分類もあり、例えば「医師の行為」と「正当防衛行為」等である。このような事例は日本の判例ではそれほど多いものでもないが、今後、最高裁で判断の対象となる可能性の十分にある事例であり、危険の現実化基準の精微化のためにも、そのような事例の分析は必要であるように思われる。

#### (a)―1 第三者の「無意識の」行為<sup>61)</sup>

第三者の行為が完全に任意によるものである場合には因果関係を否定する要素となりうるが、第三者が幼児や精神障害を負った者の場合もある。あるいは通常の心理状態の成人ではあるが、事情を知らない第三者を利用して結果を生じさせようとする場合もある<sup>62)</sup>。

ミッシェル (Michael) ケース<sup>63)</sup>はまさにそのようなケースである。被告人の子供である被害者は、看護師 X の世話を受けていた。被告人は子供の殺害を意図して、子供に投与するための薬であると伝えて X に多量のアヘンチンキを入れたボトルを届けた。X は子供に薬が必要であるとは考えず、彼女の部屋のマントルピースに手をつけないままボトルを放置した。X が不在の間、X の子供の一人である 5 歳の Y がアヘンチンキ入りのボトルをとり、被害者に多量に与えて服用させたところ、被害者は死亡した。裁判所は「無自覚な代理

---

60) e.g., Robert Goff LJ, Pagett (1983) 76 Cr App R279 at 288; G. WILLIAMS, *supra* note (43), at 391. A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 108.

61) 邦訳は、田坂・前掲注 (6) 311 頁による。

62) 日本では間接正犯の議論対象となりうるものとも考えられるが、イギリスでは因果関係の問題として処理をする。

63) R v Michael (1840) 9C&P356.

人」による投与は謀殺罪の成立を否定しないとして被告人は有罪となった。

被告人はXを利用して被害者の殺害を試みたが、実際にはXの子供が誤って毒を与えたことで死亡している。子供の行為は被告人には全く予期しないものであり、またボトルを与えた子供の行為は被告人が誘導したものではない。しかし、5歳という年齢を考慮して、合理的な能力の欠如を理由に任意性を否定しうるとされ、そのような介在行為は被告人の行為と結果との因果関係を断ち切るものではないとされている<sup>64)</sup>。この論拠によれば、例えば子供が5歳ではなく15歳である場合には、ボトルのラベルやその他の部分から「何らかの薬」であることを認識できるのであれば、結論は異なるという指摘もある<sup>65)</sup>。

この事例は、被告人の意図した方法で被害者の死が生じた場合、出来事の経過が、被告人が予期したものでなかったとしても因果関係が肯定されるということを示すものである<sup>66)</sup>。日本では因果関係の錯誤の問題として論じられることが多いが<sup>67)</sup>、その対象とされる事例は自然的な事情（いわゆる「橋げた事例」）あるいは被告人の行為（例えば「砂末吸引事例<sup>68)</sup>」）による錯誤の事例が多い。他者の行為の介在による因果関係の錯誤にまで範囲を広げて検討するアプローチとして参考になりうるものと考えられる。

#### (a)―2 第三者の正当防衛行為

第三者の介在事例に関する最も重要な判例の1つに、パジェット (Pagett) ケース<sup>69)</sup>がある。被告人は警察官に追われ、逮捕を免れるためガールフレンドである被害者を盾のように自分の前に立たせて人質にして、警察官に向けて発砲した。警察官は自己防衛のために撃ち返したが、警察官の撃った弾は被害者

64) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 109; H. L. A. Hart and T. Honore, *supra* note (41), at 337.

65) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 110.

66) *Ibid.*

67) 『大コンメンタール刑法 第2巻〔第35条～第44条〕』（大塚仁＝河上和雄＝佐藤文哉編）（青林書院、1989年）502頁〔大塚仁〕参照。

68) 大審院大正12年4月30日刑集2巻378頁。

69) R v Pagett (1983) 76 Cr App R279.

に当たり死亡した。

被害者の直接的な死因は警察官の銃撃によるものであるが、被告人の行為と結果との間の因果関係が認められ、被告人は故殺罪で有罪となった。

この事件における警察官の反撃行為は、自己防衛のために必要な行為であり、そして警察官の行為は被告人を逮捕するという義務に基づいた行動である。介在行為者が選択した行為であっても、法的義務に基づく行為は、完全に任意な行動とはいえないと判断される。このケースにおける警察官の反撃行為は非任意的なものとみなされるが、正当防衛として合理的でもなく、犯罪を防ぐ、あるいは犯人を逮捕するための義務の履行とは関係なく行為が行われた場合には、当然、そのような実力の行使は因果関係を断絶する<sup>70)</sup>。

また、被害者である少女を盾にしたことにより被告人は二つの危険で不法な行為を行っていることになる。すなわち、警察官に対する銃撃と警察官の正当防衛行為の銃撃の際に被害者を盾にして危険に晒したことである。したがって、たとえ被害者の死因が被告人の銃撃ではなく、警察官の銃撃であったとしても、被害者を危険な状態にし、警察官に反撃を余儀なくさせたのは被告人自身なのである。

このような理論は「代替的危険」—だれかの選択の自由にかかわる—の原理とも呼ばれる<sup>71)</sup>。被告人がある者を、一方は自己に危険が及ぶもの、他方は他者に危険が及ぶといった二択を迫られるような状況下に置いた場合、結果は選択を行った不運な者ではなく、緊急事態を作出した者に帰属すべきであるという理論である<sup>72)</sup>。

日本における危険の現実化からはこのような事例の場合、おそらく「当該被告人の行為に結果の生ずる危険性が含まれていた」とし、危険性の判断は预见可能性に依拠する、というアプローチが考えられるが、このような代替的危険

---

70) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 98.

71) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 109. 邦訳は、田坂・前掲注 (6) 312 頁による。

72) *Ibid.*



の原理は危険の現実化を補強する新しいアプローチとなりうることも期待できる原理である。

(b)―1 第三者の過失行為の介在―特に医師の行為の介在について―

イギリスでは第三者の過失行為の介在について、「医師の行為」の介在が結果に影響を与えている実際の事例が少なくないこと、そして医師の行為は任意的な介在行為というより、被告人によって傷害を負った被害者に施されるであろう必然的な介在行為であるため、特定した分類による検討が行われている。現代のように法医学が発展する以前は、死の原因の立証が困難であったため、被告人の与えた傷害によって受けることになった治療が死の直近原因である場合、治療行為が適切か不適切か、また不注意か否かを問わず被告人は殺人罪の責任を負っていたとされる<sup>73)</sup>。

しかし、法医学の発展とともに死の原因の立証の精度が上がり、よって新たな因果関係の判断基準の考察が必要となってきた。以下で挙げる3つの判例は医療行為の介在を考察する上で特に重要とされる判例である。

最初の重要判例は、第二章で触れたジョーダン (Jordan) ケース<sup>74)</sup>である。被告人によって加えられた傷害で入院した被害者が8日後に気管支肺炎で死亡したが、その原因が医師による「明らかに不適切 (palpably wrong)」な医療ミスであったため、被告人の行為と被害者の死亡との因果関係は否定されると判示された事案である。刑事控訴院 (Court of Criminal Appeal) で採用された鑑定によれば、被害者の死亡の時点で、刺し傷は癒えていた。そして被害者の死亡は、被害者に投与されたテラマイシンという薬に対する反応によって生じたものであることが示された。しかし、被害者はその薬が体に合わないことをあらかじめ伝えていた。このような事情から、テラマイシンの投与が「明らかに不適切」だったと判断されたのである。

この判例の判断には、医師による落度が重視されるのか、死に対する影響力

---

73) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 103.

74) R v Jordan (1956) 40 Cr App R 152.



が重視されるのかという疑問が生じる。たしかに医師によるテラマイシンの投与は明らかな落度であるし、かつ死の直接的な原因も投与にある。しかし、明らかな落度でなくとも直接的な影響力を持つ介在行為である事例もあるであろうし、その逆も考えられる。いずれが因果関係の判断に重要視されるのかという疑問を残しつつ、次の判例の検討に移る。

2 つ目の重要判例は、スミス (Smith) ケース<sup>75)</sup>である。被告人は、異なる連隊の兵士間の喧嘩の中で、被害者を 2 度銃剣で刺した。被害者の同僚の一人は、被害者を救護所まで運ぼうとしたが、2 度、つまりいて被害者を落とした。救護所で、たくさんの他の患者を処置しようとしていた医師は、被害者が受けた傷の 1 つが肺まで達し、出血多量になっていることに気付かないという明らかな治療ミスをした。被告人側は仮に被害者が適切な治療を受けていれば死亡しなかったのであり、治療は異常なものであったと主張したが、被告人は謀殺罪で有罪となった。因果関係を肯定する理由として次のような根拠が述べられている。

「死亡の時点で、元々の傷はまだ影響力のある (operating) 原因かつ実質的な (substantial) 原因であって、死に他の原因も影響しているとしても、死は当然、その傷の結果ということが出来る。元々の傷が単に他の原因が影響力を持つようにした場合にのみ、元々の傷から死の結果は生じていないということが出来る。別の言い方をすると、第二原因が元々の傷を単なる背景の一部としてしまうほど圧倒的なものである場合にのみ、死は元々の傷が原因で生じたのではないということが出来る。<sup>76)</sup>」

すなわち、スミスケースでは、医師の診断ミスという不適切な治療行為が介在していたとしても、被告人が元々与えた傷が被害者の死に影響を与え続けているかぎり、因果関係は否定されないという判断基準が示されているのである。医師の行為の妥当性が議論対象とされた点はジョーダンケースと同様であるが、

---

75) R v Smith (1959) 2 QB 35.

76) Per Lord Parker CJ, (1959) 2 QB 35 at 42-43.

事実の問題として、被告人の行為が被害者の死の直接的な原因であり続けている点は異なる。この点が両者の判断の分かれ目になっているように思われ、そうであるならば、最も重視されるのは誰の行為が生じさせた原因が死に影響力を持っているかにあるのではないかと考えられる。

続いて、シェシル (Cheshire) ケース<sup>77)</sup>についての検討に移る。被告人は被害者の腹部と太ももを銃撃した。被害者は病院に運ばれ、処置として気管切開の手術を受けた。銃撃から約2か月後、被害者は気管切開の傷が原因で窒息死した。被害者の死は気管切開の手術と、気管を収縮させ窒息を起こさせるような医師の過失的な治療によって生じたものであるという証拠があった。一審では被告人は謀殺罪で有罪となり、その後上訴し、気管切開から生じた問題に気付かず対処しなかったという病院の過失が真の死の原因であると主張した。控訴院は次のように述べて有罪を支持した。

「被害者の治療における過失が彼の死の直近原因であったとしても、過失的な治療が、被告人の行為による寄与が影響力の些細なものであるとみなせるほど、被告人の行為からかなり独立したもので、過失的な治療自体が死の原因の中で影響力が非常に強いものでないかぎり、陪審員はそのことを被告人の責任を排除するものとみなすべきではない。<sup>78)</sup>」

すなわち、介在行為の「過失」という要素よりも、被告人が結果に対して重大な影響を与えていることが重要であり、さらに被告人の行為が結果の唯一あるいは主要な原因である必要はないという判断である。キーワードとして「so independent (かなり独立)」、「so potent (非常に影響力の強い)」という言葉が用いられ、介在行為がそのような性質を持つときに被告人の行為と結果との因果関係が否定されるという基準が示されている。両者の程度がいかなるものかということについては「実質的な原因」同様の疑問が生じるが、少なくともこのケースの被告人の行為は「insignificant (些細なもの)」とはみなされない

---

77) R v Cheshire (1991) 1 WLR 844.

78) R v Cheshire (1991) 1 WLR 844, at 852.

と判断されたゆえに有罪の判決が下されている。

ここで、ジョーダンケースと比較してみよう。いずれのケースも直接的な死の原因は過失的な医療行為である。ジョーダンケースでの死の直接原因となったテラマイシンの投与は、被害者によって投与すべき薬ではないことが示されていたにもかかわらず、投与されている。つまり、テラマイシンの投与は治療として、非常に不適切と判断されるような行為であった。これに対し、気管切開の手術は被告人の与えた傷害の回復として必要な行為であった。すなわち、後者の場合はたとえ医師の行為が過失的なものであったとしても、「必要な行為における過失」と考えられるため、そのような場合に医師の行為の不適切性が因果関係を否定する根拠とはされにくいのではないかと考えられる。逆に、前者の場合のように、患者が薬剤に耐えられないことを認識しつつ投与している場合は、因果関係の検討の際に、治療行為の不適切性の影響に関する検討が必要となる<sup>79)</sup>。

#### (b)―2 複数の第三者の過失行為の介在

第三者の複数の過失行為が介在した重要判例として、ベンジ (Benge) ケース<sup>80)</sup>が挙げられる。事案の概要は次の通りである。

被告人は鉄道建設・修理の労働者たちを監督する者であったが、鉄道の通過するタイムテーブルを読み誤った。その結果、列車の到着時刻にその場所にレールが敷き直されていない状態となっていた。被告人は機関車に旗を振って停止サインを送る信号手を線路の先に送っていたが、機関車の停止に必要な距離 1000 ヤードの位置にいない必要にないにもかかわらず、信号手は 540 ヤードの位置にとどまっていた。また、機関車が近づいてくるのを見た信号手が警告サインを送ったが、機関手は不注意によりすぐにこれに気付かなかった。機関手が事態に気付きブレーキをかけたときには間に合う距離を超過しており、脱線して多数の死者が出た。被告人は故殺罪に問われたが、機関手の不注意が

---

79) A. ASHWORTH & J. HORDER, *supra* note (6), at 111.

80) R v Benge (1865) 4 F. & F 504.

存在しなければ結果は発生しなかったと主張した。

これに対し裁判所は、被告人の過失が事故の主要あるいは実質的な原因（the main or the substantial cause）であるならば、他の人々が適切な役割を果たしていれば、死亡結果を防ぐことが出来たであろうと述べて弁護することはできないとし、被告人を有罪とした。

日本でも、比較対象となりうる類似した判例として、被告人の過失行為と結果との間に複数の第三者の過失行為が介在した桜木町駅事件<sup>81)</sup>が挙げられる。同事件は電力工事である被告人の過失行為後に複数人の過失行為が存在し、車両火災による乗客の死傷という結果が生じた事案である。最高裁は「特定の過失に起因して特定の結果が発生した場合に、これを一般的に観察して、その過失によってその結果が発生する虞のあることが実験則上予測される場合においては、たとえ、その間に他の過失が同時に多数競合し或は時の前後に従って累加的に重なり、又は他の何らかの条件が介在し、しかもその条件が結果発生に対して直接且つ優勢なものであり、問題とされる過失が間接且つ劣勢なものであったとしても、これによって因果関係は中断されず、右過失と結果との間にはなお法律上の因果関係ありといわなければならない」として因果関係を肯定する原審の判断を相当であるとしている。

ベンジケースと桜木町事件はいずれも因果関係を肯定しているが、観点が異なる。桜木町駅事件は被告人の過失行為が「一般的に観察して、その過失によってその結果が発生する虞のあることが実験則上予測される場合」であるから因果関係を肯定するとしているのに対し、ベンジケースでは被告人の過失行為が「主要あるいは実質的な原因」であるか否かが重要であるとされている。すなわち、前者は予見可能性が、後者は寄与度が判断基準となっているという差異がある。ただし、桜木町駅事件で介在事情が「結果発生に対して直接且つ優勢なものであり、問題とされる過失が間接且つ劣勢なものであったとしても、これによって因果関係は中断され」ないと判断されている部分についての検討

---

81) 最判昭和35年4月15日刑集14巻5号591頁。

が必要となるが、おそらく、予見可能性の判断によって結果の発生が予測される場合であれば、少なくとも結果についての寄与は無視できるものとは言い難いため、介入事情との寄与の度を比較する必要はないという判断であると考えられる。そうであるならば、「被告人の行為は結果の実質的な原因」であるというベンジケースの判断と重なりうる判断とも考えられる。「予見可能性」という観点をを用いているか否かの違いであり、事実に因果関係以上に被告人の行為が結果に対して無視できる程度以上の影響を与えているかを検討する部分は共通しているのである。むしろ「実質的な原因」の判断の一つとして「予見可能性」の要素が用いられうるものであるということが両者の比較から見えてくる。

### (c) 第三者の故意行為の介入

第三者の「自由で、計画的な、情報に基づく行為」の介入は被告人の刑事責任を否定する方向に作用するとされる<sup>82)</sup>。自発的な行為者が禁じられた結果を選択し行動に出たことが帰責の対象となるべきであり、被告人は直近原因である任意に行った行為についての責任を負う<sup>83)</sup>。それゆえ、介入行為が故意の場合は、「自由で、計画的な、情報に基づく行為」という性質を帯びやすい。

ただし、第三者の故意行為が単に結果の発生を促進したにすぎず、結果の直近原因が被告人の行為である場合（実質的な原因である場合）には、被告人は責任を免れないと判断されうるものと考えられる。

第三者の故意行為により被告人の行為と結果との因果関係が否定された判例として、例えばラティフ (Latif) ケース<sup>84)</sup>が挙げられる。パキスタンのイギリス税関職員が、被告人がイングランドに密輸しようとしたヘロインを取った。税関職員は自らヘロインをイギリス国内に持ち込み、被告人に届けた。税関職員が行った行為と被告人との間に協力関係はなかった。裁判では、禁じられた輸入を不正に回避しようとした罪で被告人は有罪とはならないと判示された。

---

82) R v Pagett (1983) 76 Cr App R279, at 339.

83) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 99.

84) R v Latif (1996) 2Cr App R 92, (1996) Crim LR 414.

その理由は、税関職員が行った行為は、被告人によって作り出された状況につけ込んだ税関職員による「自由で計画的な情報に基づく行為」といえるからである。そして、介在行為がこのような性質を有する以上、被告人は結果の責任は負わないのである<sup>85)</sup>。

税関職員が被告人の犯罪を阻止できたにもかかわらず阻止せず新たな行為に出た点が、被告人による結果の発生を促進したわけではなく、被告人の行為とは別個の原因を創出したと判断される。すなわち、第三者の故意行為が「自由で、計画的な、情報に基づく行為」かの判断は、被告人の行為あるいは被告人の行為が創出した状況を利用して被告人の行為とは別個独立の結果の原因を創出しているかの判断に重なるものとも考えられる。

## (2) 被害者の行為の介在事例

### (a) 任意的な介在行為でない場合—心理的圧迫下にある場合等—

被告人の行為と結果との間の被害者の介在行為は、必ずしも任意性を有するとは限らない。むしろ被告人の行為が被害者に影響を与え、通常ではとらないような行動に出る場合もある。そのような事例についての判断が下された2つの重要判例がある。

一つ目は、ロバーツ (Roberts) ケース<sup>86)</sup>である。被告人は車に乗せた被害者に性交渉を迫ったが、拒否した被害者がドアを開けて走行中の車から飛び降り、その際に負傷したという事案である。裁判ではこのような被害者の行為の介在が被告人の行為と結果との間の因果関係を否定するかが問題となったが、被告人に有罪の判決が下された。その際に用いられた基準が、「被害者の行為が合理的な一般人には予見できないほど思いがけないものである場合には因果関係を否定する」というものである。すなわち、この事件では被害者の行動は不合理なものではないと判断されたのである。

---

85) CARD, CROSS&JONES, *supra* note (6), at 64.

86) R v Roberts (1971) EWCA Crim 4.

このような介在事情の合理的な予見可能性を問う基準は、日本の相当因果関係説の基準と重なる。また、日本の判例でも、被告人の橋の中央まで被害者を追跡し暴行を加えたところ、被害者がさらなる危害から逃れるために欄干を乗り越えて川に飛び込み、溺死した事案<sup>87)</sup>や、被告人が強盗目的で被害者に手斧を突きつけたところ、一瞬の隙をついて被害者が被告人から手斧を奪ったが、その後、被告人が逃走するのを追跡する際に被害者が家屋などに手足をぶつけて傷害を負った事案<sup>88)</sup>などがある。前者は「一般的にみても、被害者の如き行為に出ることは通常予見できない異常突飛な行動といわなければならない」として因果関係を否定し、後者も、被害者の手斧を奪い取る行為は被告人の行為に誘発されたというだけで、被害者が手足などをぶつけてけがを負うことは「被告人の予想せず、かつ、一般的見解に立って通常予想し得る定型性を欠くもの」として因果関係が否定されている。

ロバーツケースでは、被告人の暴行から逃れる手段として選んだ方法により傷害を負っているわけであるから、被告人の行為の被害者に対する影響力が否定されることは考えにくい。そこで被告人の責任を否定しうる基準として、被害者の行為が不合理なものであったかが検討された点は妥当であると考えられる。

二つ目は、ウィリアムズ&デイヴィス (Williams & Davis) ケースである<sup>89)</sup>。被告人らは目的地への運転中にヒッチハイカーの被害者をピックアップした。その後、時速 30km で走っている途中、被害者が車から飛び出し、頭を打って死亡した。被告人らが被害者から強盗する中で、被害者が逃げるために車外に飛び出したのであるから、被告人らに故殺罪が成立するか否かが問題となった。

裁判所は暴行・脅迫の程度に関する証拠の欠如を理由として被告人の有罪を破棄したが、ロバーツケースでの因果関係判断を修正した基準が示された。すなわち、「当該状況において被告人が選択しうる合理的な反応の範囲内の被害

---

87) 大阪地判昭和 40 年 4 月 23 日下集 7 巻 4 号 628 頁。

88) 神戸地姫路支判昭和 35 年 12 月 12 日下集 2 巻 11 = 12 号 1527 頁。

89) R v Williams & Davis (1992) 1 WLR 380.



者の介在行為」であったかを検討するというものである。すなわち、一般的な見地ではなく「当該状況における」被害者が受けた心理的圧迫等が考慮される。

たしかに合理的な一般人であればとらないような行動であっても、当該状況を鑑みれば被害者がそのような行動に出ることは完全に異常なものとはいえないという場合も考えられるため、事例ごとの状況における判断という修正は様々な事案の解決に対応しうる基準であるといえる。

#### (b) 任意的な介在行為である場合

被告人の任意的な介在行為である場合の因果関係判断はどのようになるのだろうか。この点について参考になりうる重要判例が、Dear (ディア) ケース<sup>90)</sup>である。被告人の12歳の娘が被害者からの性的暴行を訴えたところ、被告人は激怒し、被害者を追いかけてカッターナイフで繰り返し切り付けた。被害者は入院したが、二日後に死亡した。被告人は謀殺罪に問われたが、被告人の襲撃後、被害者は自ら傷口を開き出血するようにした状態にしたという事情があり、それは自殺に当たるので因果関係は切断されると主張した。

裁判では被告人の行為が影響力のある重大な原因といえるか否かについて、被害者の死は被告人の傷ついた動脈からの出血によるものであるから、被告人の行為による傷害がなければ被害者は死ななかったものであり、その他の影響を与えた事実が存在したとしても、被告人の行為は結果に影響力を持つ重大な原因といえるため、因果関係は認められると判示された。

しかし傷が癒えていた場合には立場は異なり、被害者の自殺は因果関係を切断しうる。控訴院は、被害者が被告人の攻撃による傷を理由として自殺を図った場合は、因果関係が切断されないが、自身の小児性愛による犯行を恥じて自殺を図った場合には因果関係は切断されるとしている。

被害者が自ら傷口を開き死亡するようなことは異常な事態と考えられるが<sup>91)</sup>、裁判所はそのような場合にも因果関係は認められる余地があると判断している。

90) R v Dear (1996) Crim LR 595.

91) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 109.



つまり、被害者の任意性が認められうるような介在行為の場合にも、被告人の行為の「実質的な原因」性の追求が徹底されているのである。

非常に古い判例であるが、領主が不法に 800 回のむち打ちを加えるように指示をして被害者が死亡した事案で謀殺罪の成立が認められたウォール (Wall) ケース<sup>92)</sup>でも、被害者が蒸留酒を飲むことで自身の状態を悪化させたという介在行為が存在した。マクドナルド財務府裁判所 (Court of Exchequer) 首席裁判長は次のように述べている。「ある者が他者を、ある程度未熟で誤ったその者自身の処置がことによると致命的な惨事を促進させるほど、その者自身の処置による危険できわどい状況に置いた場合、弁明の余地はない。ある者がこういった危険に満ちた状況に他者を置く自由はないし、惨事を促進するあるいは完遂する、一方で正しい処置になるだろう被害者自身の分別、知識、技術、経験に依存させるようにする自由はない<sup>93)</sup>」。被害者がたとえ任意的に傷を悪化させるような行為を行ったとしても、そもそもそのような危険な状況に被害者を置くような行為自体が非難の対象なのである。被告人の行為が結果の実質的な原因である以上は、被害者の任意性による因果関係の否定の余地はないものと考えられる。。

最近の判例で被害者の任意の介在行為によって因果関係が否定されたダリワール (Dhaliwal) ケースがある<sup>94)</sup>。事案は、被告人が妻である被害者にそれほど強くない暴行を加えたところ、被害者は自殺した。しかし、それは日ごろからの被告人による家庭内暴力によって、精神医学的に認められるほどのものではないが、精神的に追い詰められて及んだ自殺であった。一審では、精神医学的なダメージがない限り、物理的な身体の傷害と同一のものとみなすことはできないとして、故殺罪の成立を否定し、控訴院もその結論を支持している。

ただし、控訴院刑事部は傍論 (obiter dictum) で、「自殺の決断は虐待行為の経過の最悪の結果を表す身体的な加害が引き金となっており、最後の加害が

---

92) R v Wall (1802) 28 State Tr51.

93) R v Wall (1802) 28 State Tr51, at 145.

94) R v Dhaliwal (2006) EWCA Crim 1139.

被害者の死について重要な役割を担っていた」という場合には故殺罪も成立しうるとしている<sup>95)</sup>。被害者の死因が被害者自身によるものの場合、被告人が被害者に加えた行為の影響力との関係で認められるが、それは日ごろの行為の蓄積によるものではなく、直近のものである必要がある。

もっとも、このように被告人の行為が被害者に精神的に影響を与えた事例を、被害者が自己を危険に晒す行為に出た（それゆえ予期される合理的な反応の範囲外である）というより、むしろ侵害から「逃げる」という選択肢が、自己が傷ついたり、死ぬ危険性に晒したりするような行為であったとする見解もあり<sup>96)</sup>、検討の余地がある。

### (3) 被告人の行為の介在事例

被告人の行為の後にさらに被告人の行為が介在した事例として、ル・ブルン (Le Brun) ケース<sup>97)</sup>が挙げられる。被告人は彼の妻に暴行を加えて気絶させた。しかし、被告人には重大な危害を加える意図はなかった。そこで、被告人は自身の暴行をごまかすために被害者を運ぼうとしたが、途中で落とし、被害者は頭を道路に打ちつけた。そのことによって、被害者は致命傷となった頭蓋骨折の傷害を負った。一審では、謀殺罪は無罪となり、故殺罪で有罪となったため、被告人は上訴した。

控訴院は次のように述べて上訴を棄却した。まず、最初の不法な行為と死を生じさせた行為とが、連続する出来事でありかつ同質である場合には、その二つの行為間の時間の間隔は被告人の免責事由とはならない。そして、被告人の先行行為の後の被害者の死を生じさせた後続行為は、不法な暴行を隠すことを意図したものであった。したがって、被告人が責任を免れるために被害者を動かそうとした行為は、先行行為と死の結果との因果関係を切断するとはいえない。被害者の死を生じさせた行為と故殺罪を構成する犯罪意思はその時点で一

---

95) R v Dhaliwal (2006) EWCA Crim 1139, at 634.

96) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 109.

97) R v Le Brun (1991) 4 AER 673.

致している必要はない。

被告人が犯罪に関する行為（構成）要件を行った場合、後続行為が同じ性質を有する法律行為であるならば、被告人による後続行為は被告人の免責のために因果関係を断絶するものとはならない<sup>98)</sup>。ル・ブランケースの後続行為は先行行為を隠すために行われた行為であるため、連続した質的に同じ法律行為の一部とみなされたのである。ル・ブランケース同様、過失的に結果を生じさせてしまった介在行為であっても、例えば、被害者に傷を与えた被告人が、病院で被害者のもとを訪れた際に、たまたま天然痘を被害者に感染させて死亡させたような場合には、被告人の当初の行為と全く異なる法律行為とみなされるため、被告人は被害者の死の責任を負わないとされる<sup>99)</sup>。

#### (4) 被害者に特殊事情が存在した事例

イギリスでは、被害者の特殊事情の介在事例に「egg shell skull（卵殻頭蓋骨）」原理が適用されることは既に述べたとおりである。前述のプロークケースにおける適用はこの原理を準用したものであるが、被告人の身体的な特徴という基本事例に適用された重要判例として、ヘイワード（Hayward）ケース<sup>100)</sup>が挙げられる。被告人である夫と被害者である妻は口論の末、夫が怒鳴りながら妻を家の外へ追いやったところ、妻は倒れて死亡した。夫は妻に全く触れなかったが、妻は恐怖やパニックと身体運動が相まって死を生じさせうる特異な甲状腺の異常を患っており、それが妻の死因であった。ただし、そのような異常があることは被告人も被害者も知らなかったという事案である。

暴力的な脅迫という被告人による違法な行為が、被害者の死を導く恐怖を生じさせている限りは暴力の事実上の証拠は必要ではなく、犯罪意思（mens rea）を持って行われた違法な行為である場合には、被害者の健康状態は因果

---

98) H. L. A. Hart and T. Honore, *supra* note (42), at 333; SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 96.

99) SMITH & HOGAN'S, *supra* note (3), at 96.

100) R v Hayward (1908) 21 Cox CC 692.

関係を否定する理由とはならないとして、裁判所は被告人に故殺罪が成立すると判示した。

日本でこの事例類型に属する代表的な判例は、布団蒸し事件である。被告人は、当時 63 歳であった被害者の胸ぐらをつかんで仰向けに倒し、右手で口を押え、さらに顔面に夏布団をかけて鼻口部を圧迫するなどの暴行を加えたところ、被害者自身も知らなかった心臓疾患が発症し、被害者は死亡したという事案である。

最判昭和 46 年 6 月 17 日（刑集 25 巻 4 号 567 頁）は「致死の原因たる暴行は、必ずしもそれが死亡の唯一の原因または直接の原因であることを要するものではなく、たまたま被害者の身体に高度の病変があったため、これとあいまって死亡の結果を生じた場合であっても」、致死罪の成立は妨げられず、被告人の暴行が「被害者の重篤な心臓疾患という特殊な事情さえなかったならば致死の結果を生じなかったであろうと認められ、しかも、被告人の行為当時その特殊事情のあることを知らず、また、致死の結果を予見することもできなかったものとしても、その暴行がその特殊事情とあいまって致死の結果を生ぜしめたものと認められる以上」因果関係は認められると判示した。

布団蒸し事件では特殊事情に対する予見可能性は不要とされている。さらに、それ以前の判例である、被害者が患っていた脳梅毒が被告人による顔面に対する暴行によって発症し被害者が死亡した事件（最 2 小昭和 25 年 3 月 31 日刑集 4 巻 3 号 469 頁）でも、「行為当時その特殊事情のあることを知らずまた予測もできなかったとしてもその行為がその特殊事情と相まって致死の結果を生ぜしめたときはその行為と結果との間に因果関係を認めることができる」として、同様の判断が下されている。

日本でもイギリスでもこの問題について、被告人の行為が結果の主たる原因、唯一の原因である必要はないという判断は共通している。犯罪結果を生じさせるような被告人の意図に関しては日本では故意の問題となるため、特段、触れられてはいないが、被告人が何らかの犯罪結果の生じうるような危険な行為を意識的に行った以上、そして、特殊事情が被告人の危険な行為から独立して

結果を生じさせたのではない以上、被害者の健康状態は被告人の免責事由とはならないという価値判断を読み取ることが可能ではないかと考えられる。仮に布団蒸し事件で軽く布団をかけたような場合や、脳梅毒事件で頭を人差し指で軽く小突いたような場合に同様の結果が生じていたならば、判例の結論も異なっていた可能性も考えられる<sup>101)</sup>。

以上のことは、危険の現実化による特殊事情の介在事例の判断にもリンクしているのではないであろうか。すなわち、被告人が被害者に犯罪結果を生じさせるような危険な行為を意図的に行った以上は、たとえ予見しない被害者の身体的特徴によって、意図した結果以上の結果が生じたとしても、「危険の実現」の範囲内に含めることは可能である。判例の立場によれば、少なくとも、行為の危険性の程度については、被告人の行為それ自体で死に至らしめるようなものである必要はない。

文言自体は近時のものであっても、「行為の危険性」に焦点が当てられているのは、布団蒸し事件や脳梅毒事件にも共通するものと思われる。そもそも、被害者の身体的な特徴は、たとえ予見しえないものであったとしてもそのことを理由に、犯罪結果を生じさせる行為を行った被告人の免責事由となるほど強い要素とすべきかについては疑問である。予見可能性は因果関係について重要な要素であるが、被害者の特殊事情の事例については、特に危険の現実化という立場に立つのであれば、絶対的な要素とする必要性はないのではないかと考えられる。

### 3. 近時の日本における判例とその検討

日本で通説とされてきた相当因果関係説は、介在事情の予見可能性の判断が中核である。それは介在事情が結果の直接原因であることを前提として事例の検討が行われてきたからであると考えられるが、判例の考え方は従来から一貫

---

101) 前田雅英『最新重要判例 250 〔刑法〕第 11 版』(2017 年、弘文堂) 19 頁。

しているように思われる<sup>102)</sup>。「行為の危険性」という文言が用いられるようになったのはここ四半世紀のことであっても、判例が因果関係を判断する上で重視するのは、何が結果に対する「実質的な原因」だったかということではないであろうか。被告人の行為が結果発生の危険性があるものであったかを問うことは、被告人の行為が結果に影響を与えているものかを問うことと同様のものとも考えられる。

そこで、イギリスの因果関係論の観点を踏まえ、危険の現実化を明確に採用するようになった近時の日本の判例とその考え方を検討する。

## (1) 被害者の介在行為が存在した事例

### (a) 近時の最高裁判例の概要

被害者の介在行為に関する代表的な近時の判例として、①柔道整復師事件②夜間潜水事件③高速道路進入事件④抜管事件が挙げられる。

①被告人は柔道整復師であったが、被害者から風邪の診察治療を依頼されたところ、被害者に対し、熱を上げること、水分や食事を控えること、閉め切った部屋で布団をかけ汗を出すこと等の誤った指示を行い、その結果、被害者の病状が次第に悪化しても、再三往診して同様の指示を繰り返していた。被害者は被告人の指示に忠実に従い続けたため、診察を受けてから5日目には脱水症状に陥り、死亡した。

最決昭和63年5月11日（刑集42巻5号807頁）は「被告人の行為は、それ自体が被害者の病状を悪化させ、ひいては死亡の結果をも引き起こしかねない危険性を有していた」のであるから、「患者側に医師の診察治療を受けることなく右指示に従った落度があつたとしても、右指示と患者の死亡との間には因果関係がある」と判示した。

②被告人は、潜水指導者として指導補助者3名を指揮しながら、本件被害者

---

102) 第三者の介在した諸判例について若干の検討を加えたものとして、拙稿「第三者の介在事例における危険の現実化判断の考察—東京高判平成27年5月29日判例時報2296号141頁」法学会雑誌58巻2号（2018年）277頁以下。

を含む 6 名の受講生に対して夜間潜水の講習指導を行っていたが、途中、受講生らの動向を確認しないまま移動を行ったため、受講生らを見失った。取り残された指導補助者 1 名と受講生らは沖に流され、被告人を探すために受講生らと共に沖に向かって移動した。そして、いったん海上に浮上し、空気タンク内の残量が少なくなっていることを確認したにもかかわらず、再び水中移動するように指導補助者が受講生らに指示した。これに従った被害者は、移動中に空気を使い果たし、恐慌状態に陥り、適切な措置を採ることができないままに溺死した。

最決平成 4 年 12 月 17 日 (刑集 46 巻 9 号 683 頁) は「被告人が、夜間潜水の講習指導中、受講生らの動向に注意することなく不用意に移動して受講生らのそばから離れ、同人らを見失うに至った行為は、それ自体が、指導者からの適切な指示、誘導がなければ事態に適応した措置を講ずることができないおそれがあった被害者をして、海中で空気を使い果たし、ひいては適切な措置を講ずることをできないままに、でき死させる結果を引き起こしかねない危険性を持つものであり、被告人を見失った後の指導補助者及び被害者に適切を欠く行動があったことは否定できないが、それは被告人の右行為から誘発されたものであって、被告人の行為と被害者の死亡との間の因果関係を肯定するに妨げないというべきである」と判示した。

③被告人ら数名が、被害者に対し長時間にわたり激しい暴行を加え、さらにマンションの居室に連行して同様の暴行を加えたところ、被害者が隙をみてマンションの居室から逃走し、その 10 分後、マンションから約 800 メートル離れた高速道路に進入したが、走ってきた自動車に轢過されて死亡した。

最決平成 15 年 7 月 16 日 (刑集 57 巻 7 号 950 頁) は、被害者が「逃走しようとして高速道路に進入したことは、それ自体極めて危険な行為であるというほかないが」、被害者は「被告人らから長時間激しくかつ執ような暴行を受け、被告人らに対し極度の恐怖感を抱き、必死に逃走を図る過程で、とっさにそのような行動を選択したものと認められ、その行動が、被告人らの暴行から逃れる方法として、著しく不自然、不相当であったとはいえない」のであり、そう



すると被害者が「高速道路に進入して死亡したのは、被告人らの暴行に起因するものと評価」できると判示した。

④被告人らの暴行によって重大な傷害を受けた被害者が、病院で手術を受けて一旦は容体が安定した。しかし、その後、被害者が無断で退院しようとして治療用の管を体から抜くなどして暴れたため容体が急変して死亡した。

最決平成16年2月17日（刑集58号2巻169頁）は「被告人らの行為により被害者の受けた前記の傷害は、それ自体死亡の結果をもたらし得る身体の損傷であって、仮に被害者の死亡までの間に、上記のように被害者の医師の指示に従わず安静に努めなかったために治療の効果が上がらなかったという事情が介在したとしても、被告人の暴行による傷害と被害者の死亡との間には因果関係がある」と判示した。

#### (b) 被告人の行為と被害者の行為の異常性および任意性

判例①は、「危険の現実化」という因果関係の判断基準が多数派を占める契機となった判例である<sup>103)</sup>。この判例では、被害者が明らかに誤った被告人の指示に従い続けるという点が異常ともみなされうるため問題となっている。この点について、担当調査官解説では、被害者の行動は「被告人の指示に直接由来するもの」であって、その「異常性を主張しにくい事案であった」とされている<sup>104)</sup>。しかし、「被告人の言った通りのことを行っていること」を理由とするのであれば、「誰も真に受けないような指示であっても、たまたま被害者が従った場合には常に因果関係が認められることになり、妥当ではない」とする批判もある<sup>105)</sup>。そして、「被害者が被告人の指示に従っていることを知りながら、被告人が再三往診しては、同様の指示を何度も繰り返していることが重要」であり、「同様の指示を繰り返すことによって、その分だけ、被害者がそれに従う危険性が強まり」、その結果として、介在事情の異常性を否定するとされ

103) 大谷實『刑法講義総論 新版第4版』（成文堂、2012年）220頁。

104) 永井・前掲注（1）273頁以下。

105) 橋爪隆「危険の現実化としての因果関係（2）」法教404号（2014年）89頁。



る<sup>106)</sup>。

たしかに、被害者がとった行動は一般的な見識によれば、異常と判断されるであろう。ただ、本件で被告人の行為と被害者との死の因果関係を肯定するために、異常性を否定するという作業は必要であるのかは疑問である。被害者の行動は最初の被告人の行動のみに影響を受けたのではなく、被告人による同様の後続する指示が影響を与え続けた点に着目するのであれば、被告人の行為の結果に対する影響力で判断しうる。最初の指示行為とは無関係な行為を被害者が自ら行ったのであれば、そのような被害者の行為は「自律」したもののみなされ、被告人の行為の影響力は途切れうるものと考えられる<sup>107)</sup>。すなわち、異常性を否定するのではなく被告人の行為が「影響力のある実質的な原因」であり続けたということが被告人に対する責任を肯定する根拠となる。

例えば、被告人が被害者に対し、用水路の水は健康に良い水であるといって被害者に定期的に薦めたところ、被害者は薦められるたびに飲んだが、水の中にいた細菌が体内に蓄積され病気を発症して死亡した場合、用水路の水を飲むことがたとえ異常な行為であっても、被害者の行為は完全に「自律」した行為ではない。被告人の連続する行為が被害者に影響を与え続けている。たとえ繰り返されたとしても用水路の水を飲むという行為は一般的に見て異常なことであり続ける。一般的に見れば異常と考えられるような行為は、連続しても「一般的な視点からの異常」は変わらず異常なのである。したがって、この事例のような場合には異常性を強調するのではなく、被告人の行為の与えた影響と被害者の行為の「自律性」を重視すべきである。

被告人と被害者家族とは以前から親交が深く、被害者の母親の信頼も厚かったことなどを考慮すれば被害者が被告人の指示に忠実に従うことも異常でないと判断できるが、最高裁が被告人と被害者および被害者家族との関係性に特に言及していないのは、背景的事情による通常性よりも被告人の行為自体の影響

---

106) 橋爪・前掲注 (105) 89 頁。

107) 被告人の当初の行為と被害者の行為があいまった影響を与えた場合も、被害者の行為の「自律性」の程度が関係しうる。

力が重要であるという判断をしているからとも考えられる。

(c) 被告人の行為が被害者の心理に影響を与えていた場合

判例①と異なり、判例②、③は被告人の行為が結果として被害者を通常ではない心理状態に置いていた事例である。

判例②は被害者が空気残圧量を確認しないまま水中移動を続け、その結果、途中で空気を使い果たしパニックに陥り、溺死するに至っている。被害者は受講生の中でも潜水経験が乏しく技術も未熟であり、さらに夜間潜水は初めてであった。したがって、被害者にとって夜間潜水では恐怖感が助長されやすく、空気の使用量も通常より多くなる。これらの事情を考慮すると、被告人によって置かれた状況の中で被害者が不適切な行動をとったとしても、それは被告人の行為の影響下にあると考えられる。

指導補助者は海中ではぐれた場合には海上に浮上して待機するようにとの一般的な注意を受けていた以外に、具体的な指示を受けていなかった。したがって水中移動という選択肢は指導補助者による「自律性」のある行動とも考えられるであろう。たしかに、水中移動という選択を行ったのは指導補助者であるが、指導補助者自体が潜水指導の技能が十分ではなく、夜間潜水の経験も2、3回しかなかったなど、極めて経験の浅い者であったことを考慮すると、被告人によって置かれた状況下で適切な判断を下せるとは考えにくい。したがって、そのような指導補助者の行為を「自律」したものとするのは妥当ではなく、被告人の行為の影響力下にある行為である。

この事例の特徴は最高裁が「誘発」という文言が用いている点であるが、被告人の行為の影響下にある被害者および指導補助者の行為であったことを端的に示すために用いられている文言であるという考え方もできる。

判例②は被告人の過失行為であったが、判例③は被告人の故意行為が行われた事案である。被告人の故意行為の場合、過失行為よりいっそう被害者は心理的圧迫を受けやすく、そのような場合に因果関係を肯定するという判断は日本

の下級審判例でも散見している<sup>108)</sup>。

たしかに高速道路に逃げ込むという行為は一般的に見れば、異常な行為とも判断しうる。しかし、第二章 (2) (a) で言及したウィリアムズ&デイヴィス (Williams & Davis) ケースの判断のように、被告人らの行為によって、心理的な圧迫を受けている場合には、一般的な視点ではなく、当該状況における被害者の行動が合理的な範囲内のものであったかが検討されるべきである。最決平成 15 年 7 月 16 日 (刑集 57 卷 7 号 950 頁) の判断も、まさにそのような観点からの判断であると考えられる。被害者が自己を危険に晒す行為に出たことが異常かどうかではなく、被告人による侵害から逃げる選択肢の一つに自己を危険に晒す行為が含まれていたかどうかが重要なのである。

#### (d) 被告人の行為の原因性と被害者の行為の任意性

被害者の行為に関しても「自律性」によって因果関係の切断の有無を判断するのであれば、判例④については特に考察が必要となる。被告人らの暴行の被害者の心理に与える影響が被害者の介在行為の時点で持続していた可能性が高いとは言い難い事案だからである。「自律原理」からはこの事案の被害者の行為によって因果関係が切断される可能性もある。

しかし、最も重要なことは結果の直接的な原因が被告人の行為であるか否かである。介在行為が結果を直接的に生じさせている場合には「自律原理」や「予見可能性」の判断が必要となってくるが、この事例の被害者の行為は元々生じていた傷害による結果発生を促進させたにすぎない。容体は安定したといえども、完治したわけではなく、被害者が自ら新たな傷害を自身に生じさせたわけでもない。したがって、被告人の行為は結果の「実質的な原因」であり続けるため、因果関係を肯定する判断は妥当である。

---

108) 例えば、神戸地姫路支判昭和 37 年 7 月 16 日下刑集 4 卷 7 = 8 号 689 頁、東京高判昭和 59 年 7 月 31 日判時 1137 号 154 頁、水戸地土浦支判昭和 63 年 12 月 13 日判時 1304 号 151 頁等。

## (2) 第三者の介在行為が存在した事例

第三者の介在行為については「過失行為」「故意行為」という性質の区別があるため、それぞれの性質に基づいた近時の判例に分けて検討する。

### (a) 第三者の過失行為の介在

第三者の過失行為が介在した近時の判例として、トランク監禁事件が挙げられる。被告人らは共謀の上、普通乗用自動車のトランク内に被害者を押し込み、トランクカバーを閉めて脱出不能にし、同車を走行させた後、知人らと合流するため、路上に停車した。車両が停車して数分後、後方から普通乗用自動車が走行してきたが、前方不注意のため運転車は至近距離にくるまで停車中の車両に気付かず、同車両に時速 60km で追突した。この追突により、トランクはへこみ、トランク内の被害者は傷害を負って、間もなく死亡した。

最決平成 18 年 3 月 27 日（刑集 60 巻 3 号 382 頁）は、「被害者の死亡原因が直接的には追突事故を起こした第三者の甚だしい過失行為にあるとしても、道路上で停車中の普通乗用自動車後部のトランク内に被害者を監禁した本件監禁行為と被害者の死亡との間に因果関係を肯定できる」と判示した。

上記の判示の論拠は明示されているわけではない。そこでこの判例の判断を分析する際に、例えば「監禁行為だけではこのような死亡結果は絶対に発生しないのであるから、本件で因果関係を認めるためには、監禁行為から第三者の追突事故が十分に起こりうる関係を認定する必要がある<sup>109)</sup>」等とされる。すなわち、トランクに閉じ込めた行為から、当該結果の発生することが予測される、あるいは結果の直接原因である第三者の介在行為を誘発する可能性があるかといった検討が加えられる。

しかし、論拠が明示されていなくとも、判旨を素直に読むのであれば、被告人の行為が結果の「直接的な原因である必要はない」という判断は読み取ることが出来る。被告人がトランク内に閉じ込めた状態にしたことと第三者の追突行為があいまって結果が生じているのである。つまり、被告人の行為が「実質

---

109) 橋爪・前掲注 (105) 91—92 頁。

的な原因」であることは明白であり、第三者の過失性は被告人を免責するための要素とはならないという判断のように思われる<sup>110)</sup>。被告人の行為が「実質的な原因」であり、かつ介在行為が独立性を有するものでないかぎり、過失性を問題にする、つまり介在事情の合理的な予見可能性を問う必要はないという点でイギリスの判例の判断にも類似する。

危険の現実化という枠組みではたしかに、行為の「危険」の内容を考察する必要があるため、当該結果発生危険や、介在行為の誘発の危険なども検討されうる。しかし本件では、トランク内に脱出不可能にして人を閉じ込めること自体が、被害者の生命身体に害を生じさせるような危険な行為である<sup>111)</sup>。具体的な結果の危険に絞ってしまうことは、不当な刑事責任の拡大を防ぐメリットもある反面、適切な刑事責任を課す範囲を狭めるデメリットにもつながる場合も生じる。被告人が構成要件に該当する行為を行っており、介在行為が独立して結果を生じさせたわけではなく、被告人の行為とあいまって結果が生じている以上は、被告人の行為は結果の「実質的な原因」であり続けている。そのような場合に被告人は結果に対する責任を免れるべきではないと判断を下す判例の立場は妥当であるように思われる。

#### (b) 第三者の故意行為の介在

過失行為の場合は、被告人の不法な行為とあいまって結果が生じてても被告人の行為は結果の「実質的な原因」といえ、過失行為が被告人の行為の結果とは全く別個の原因を生じさせた場合のみ、因果関係が否定されうるものと考えら

---

110) 「たしかに、最終の「死」を惹起したのは、追突行為であるが、介在したのはあくまでも過失行為であり、それによって、死の結果を評価し尽せるものではない。トランク内監禁によって生じた危険とは無関係に、新たに死を生ぜしめたとはいえない」とするのは、前田・前掲注 (101) 23 頁。

111) 被告人が乗せられていたのが、自動車の後部座席であった場合などは判断が変わりうるのかという議論もある。この点、最高裁はあえて「トランク内に」という文言を用いているように、車内とトランク内を区別し、被告人らの行った行為の危険性を特に強調したかったものと思われる。木村光江「判解」『刑法判例百選 I 総論 第 7 版』(有斐閣、2014 年) 25 頁参照。

れる。しかし、第三者の介在が故意行為である場合には、過失行為とは区別して検討する必要がある。なぜなら、第三者自身が被害者の生命身体に危険が及ぶ不法な行為を自発的に行っているからである。

近時の日本の判例で、第三者の故意行為の介在に関する重要な事例として大阪南港事件が挙げられる。

被告人は三重県所在の飯場で被害者に対して洗面器の底や革バンドなどで暴行を加え、恐怖心による心理的圧迫等によって血圧を上昇させ、内因性高血圧性橋脳出血を生じさせ意識消失の状態に陥らせた。その後、被告人は被害者を大阪南港の資材置き場に自動車で運び、同所に放置して立ち去ったところ、被害者は翌日未明、内因性高血圧性橋脳出血により死亡するに至ったが、その生存中、資材置き場で何者かによって頭頂部を数回殴打されており、その暴行はすでに生じていた内因性高血圧性橋脳出血を拡大させ、死期を早めるものであった。

最決平成2年11月20日（刑集44巻8号837頁）は、「このように、犯人の暴行により被害者の死因となった傷害が形成された場合には、仮にその後第三者により加えられた暴行によって死期が早められたとしても、犯人の暴行と被害者の死亡との間の因果関係を肯定することができ、本件において傷害致死罪の成立を認めた原判断は、正当である」と判示した。

第三者の故意行為の先例に、米兵ひき逃げ事件（最決昭和42年10月24日刑集21巻8号1116頁）がある。同事件では、最高裁は第三者の介在について「経験則上、普通、予想しえられるところではな」いものであるとして、被告人の行為と結果との間の因果関係が否定した。第三者の介在行為が予見不可能なものであると判断している点から、米兵ひき逃げ事件を機に判例は相当因果関係説的思考に傾きつつあるとの観測もなされたが、大阪南港事件の判決によってその見方は覆されたのである。

大阪南港事件のポイントは、①被告人の行為が死因を形成していること、②第三者の介在行為は予見不可能とも判断されうる性質であること、③介在行為は死期を早める程度の影響力しかないこと、である。最高裁は、①および③の

観点を重視し、②の点については触れていない。すなわち、被告人の行為が死因を形成したことが証明されているかぎり、第三者の故意的な介在行為の場合も、予見可能性を考慮する必要がないということである。

故意行為はたしかに、第三者による自発的な行為であり、被告人とは無関係に生じている。しかし、結果の「実質的な原因」が被告人の行為である事例で、予見可能性を問うことの意義はそれほど大きいものではなく、因果関係を肯定しても不当な刑事責任の拡大につながるとは考えにくい。例えば、大阪南港事件で第三者が倒れている被害者を銃撃し、死因は弾丸による出血多量であった場合などは被告人の行為と結果との因果関係は否定されうるであろう。その判断の際に、介在行為の予見可能性を問うとすると、被害者が放置された場所が、殺人事件が多発するような、治安の悪い地域であった場合などは因果関係が肯定される判断もなされうるが、このような事例における結論として妥当ではないと考えられる。むしろ第三者の介在行為が「自由で、計画的な、情報に基づく行為」であったことを根拠にするほうが、判断が割れることのないように思われる。

## むすびに代えて

本論文では、これまで研究対象とされてこなかったイギリスの因果関係論についてその基本原理および重要判例について概観し、日本の判例との若干の検討を行った。

まず、事実的因果関係を検討する上で用いられる基準は、日本とイギリスで共通している。「仮定的消去法」、「but for」原理という呼称の違いはあっても、両者とも「sine qua non」を根源とし、その判断方法は重なる。したがって、事実的因果関係の検討には、大陸法・判例法の差異はなく普遍的なものである。

次に法的因果関係の基準であるが、この点に関しては若干の差異がある。日本ではドイツに倣い、事実的因果関係を刑法上の因果関係とみなす条件説、そしてその不都合性を解消するための相当因果関係説という見解が提唱された。



しかし、イギリスでは事実の因果関係はあくまで、法的因果関係の前提としての意義しか持たないという認識が一般的とされている。さらに、相当因果関係説では予見可能性が中核的な要素であるが、イギリスの法的因果関係の判断においては、予見可能性は判断要素として機能するものの、絶対的なものではない。むしろ、行為者の行為の結果に対する影響力、すなわち結果の「実質的な原因」であったかということが最も重視されている。

この点について、近時の日本の判例は「行為の危険性」という文言を用いるようになってはきたが、従来の判例の立場を検討すると、同様の観点が重視されてきたともいえる<sup>112)</sup>。つまり、裁判所が因果関係の判断に必要とする観点は日本もイギリスも共通する部分があり、日本の判例の立場を分析する上でも、長きに亘って判例の中で積み上げられてきたイギリスの因果関係理論は傾聴に値するものであると考えられる。

また、因果関係が問題となる事例で、日本の判例では明確な法原理が示されてこなかった分野についてイギリスでは説明がなされているものもある。例えば、日本では行為時の被害者の特殊事情の事例について、条件説や相当因果関係説という学説からの説明はなされても、判例が適用する明確で統一的な基準は示されてこなかった。しかし、イギリスでは、「egg shell skull（卵殻頭蓋骨）」原理という論拠が示されている。この原理は、もともと民事法分野で適用されていた原理であり、おそらく帰責分配の観点に基づくものであると考えられるが、刑事法分野においても同様に適用されることから、日本でも被害者の特殊事情の事例に関する因果関係の判断基準を提供する法原理である。

本論文では特に重要な判例を紹介したが、因果関係に関するイギリスの判例の一部であり、他にも多数判例は存在する。それらの判例についても、今後の検討対象とする必要がある。

また、危険の現実化基準が日本の諸判例の集積であるという性質と判例法に基づくイギリスの法原理との類似性の観点から、本論文では判例の立場の比較

---

112) 拙稿・前掲注(102)277頁以下。



検討を行ったが、日本ではドイツに倣い、学説的な見地からする理論も多数展開されている。イギリスの因果関係論と、相当因果関係説からの派生的な諸見解や客観的帰属論等、日本で提唱されている学説的な理論との相違についても、さらに比較検討することが今後の課題である。